

シンポジウム

最低賃金を考える

最低賃金の引上げにはどんな効果があるのでしょうか。なぜ、最低賃金を全国一律にすべきなのでしょうか。中小企業への支援はどうすべきなのでしょうか。日弁連は、現行の地域別最低賃金制度を抜本的に変更し、「全国一律最低賃金制度」へ移行すべきであると提案しています。一緒に考えてみませんか。

日時

2023年5月25日(木) 11:30~13:30

※事前申込制・参加費無料

会場

弁護士会館 17階 1701会議室 (定員50名・先着順)

Zoomウェビナーによるオンライン配信 (定員500名)

内容
(予定)

●日弁連調査報告

●パネルディスカッション

最低賃金引上げと地域経済の活性化／中小企業支援策と財源

務台俊介氏 (衆議院議員・自由民主党最低賃金一元化推進議員連盟事務局長)

末松義規氏 (衆議院議員・立憲民主党最低賃金アップ問題ワーキングチーム座長)

木地孝之氏 (元慶應義塾大学助教授)

石渡 裕氏 (中小企業家同友会全国協議会政策委員長)

小川英郎 (日弁連貧困問題対策本部事務局次長)



地下鉄丸ノ内線・
日比谷線・千代田線
霞ヶ関駅
B1-b 出口直結

参加申込方法

会場参加・オンライン参加ともに事前申込みが必要です (申込期限: 5/19 (金))

以下のURL又は二次元バーコードよりお申込みください。

URL: <https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/ssachikmf/sympo/>

※申込状況により期限前に申込みを締め切る可能性がございます。また、新型コロナウイルス感染拡大状況により、開催方式を変更することがございますので、御了承ください。



※御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本シンポジウムの運営のために利用します。

また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍の御案内その他当連合会が有益であると判断する情報を御案内させていただくことがあるほか、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。

【お問合せ先】日本弁護士連合会 人権部人権第一課 (TEL 03-3580-9501)